



## 楽天ボラティリティ・ファンド（毎月分配型）

《愛称：楽天ボルティ》

追加型投信/内外/資産複合/特殊型

当初設定日：2014年4月23日

作成基準日：2025年1月14日

## 分配金引き下げのお知らせ

平素は「楽天ボラティリティ・ファンド（毎月分配型）」《愛称：楽天ボルティ》をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2025年1月14日に第129期決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を30円から20円へ引き下げましたことをご報告いたします。

## 基準価額と分配金（1万口当たり、税引前）の推移（第1期～第129期）

## 基準価額（設定来）と分配金の推移

（期間：2014年4月23日（設定日）～2025年1月14日）



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です（信託報酬は後述の「費用と税金」をご参照ください）。  
※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

## 分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期 (2014/5)	第2-5期 (2014/6 -2014/9)	第6-7期 (2014/10 -2014/11)	第8-14期 (2014/12 -2015/6)	第15-26期 (2015/7 -2016/6)	第27-33期 (2016/7 -2017/1)	第34-36期 (2017/2 -2017/4)	第37-39期 (2017/5 -2017/7)
50円	200円	100円	50円	10円	5円	10円	30円
第40-42期 (2017/8 -2017/10)	第43-45期 (2017/11 -2018/1)	第46-68期 (2018/2 -2019/12)	第69-93期 (2020/1 -2022/1)	第94-96期 (2022/2 -2022/4)	第97-128期 (2022/5 -2024/12)	第129期 (2025/1)	設定来累計
50円	100円	150円	80円	50円	30円	20円	8,705円

※上記は過去の実績であり、将来における分配の有無やその金額を保証または予想するものではありません。

## ファンドの期間別騰落率 ※分配金再投資基準価額をもとに算出

期間 (対象日)	1ヵ月 (2024/12/12)	3ヵ月 (2024/10/15)	6ヵ月 (2024/7/12)	1年 (2024/1/12)	3年 (2022/1/12)	設定来 (2014/4/23)
騰落率	-6.4%	-6.7%	-16.3%	-14.2%	-12.8%	+45.0%

※上記騰落率は、2025年1月14日と各期間の対象日の税引前分配金再投資基準価額を比較し、算出しています。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

## 分配金引き下げの背景

当ファンドは、分配方針として分配対象とする収益額の範囲を経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含む）等の全額と定め、分配金は基準価額水準や市況動向等を勘案して決定しております。

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額の騰落率は2025年1月14日時点で設定来+45.0%と依然としてプラスリターンを確保しているものの、分配落ち後の基準価額は直近数ヵ月は折に触れ設定来安値を更新する推移となっており、2024年12月には5,000円を下回る局面もありました。その後やや持ち直しているものの、足元の分配落ち後基準価額は5,000円台で上値が重い推移となっています。

このような状況を踏まえ、基準価額（分配落ち後）が将来的に一段と下落する可能性を軽減することを目指して、分配金を30円から20円に引き下げることにしました。なお、分配金を引き下げた分は、そのままファンド内部に留保され、決算日の基準価額（分配落ち後）に反映されますので、分配金支払いによる基準価額の下落は分配金引き下げの分だけ低減されることとなります。

## 主要投資先ファンドにおける戦略と投資環境

当ファンドは、「楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」（以下、「主要投資先ファンド」）を通じて、主としてボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への投資を行います。

主要投資先ファンドにおける投資戦略は、ボラティリティ市場における方向性やその変化の度合い、ボラティリティの期間構造（VIXをはじめとする各種ボラティリティ関連資産・指標の期日までの期間の違いによる価格差異の状況）等を定量的に分析したうえで構築されております。

現在、投資するボラティリティ関連資産としてはVIX先物を使用しております。VIX先物の目標保有比率は、ボラティリティ市場に対する定量的な分析を土台に日々計算され、それに応じてVIX先物の売買を執行しています。

なお、主要投資先ファンドが投資対象としているVIX先物の原資産であるVIXは、米国の代表的な株価指数であるS&P500指数の将来のボラティリティ（価格の振れ具合）を数値化したものであり、VIXおよびVIX先物は米国株式と逆の動きをする傾向（株式が上昇すると下がり、下落すると上がる傾向）が強く見られます。

### 【過去半年（2024年6月末～2025年1月10日）の市況】

#### 米国株式

過去半年間の米国株式（S&P500指数）は、2024年7月後半から8月初めにかけて、9月上旬、12月中旬などに、一時的に売り圧力が強まる局面はあったものの、いずれも持ち直し、期間を通じて上昇基調を保ちました。

7月から8月にかけては、米民主党の候補者の交代を経て米大統領選挙の不透明感が強まるなかで、企業決算の時期も重なり、これまでの大幅な株価上昇で利益の出ている大型ハイテク株のポジションを一旦閉じる動きが広がりました。また、日本銀行の追加利上げやFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待の高まり等を受けて円キャリー取引（低い金利の円を借りて米ドル等の外貨に換え、期待リターンの高い資産に投資する手法）の巻き戻しが広がるとともにリスク資産のボラティリティが上昇し、株式市場での売り圧力が急速に強まりました。9月上旬は、生成AI（人工知能）の急成長に対する期待が修正される形で大手半導体関連株が調整したことから、株価指数に下押し圧力が強まりました。また、12月中旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通り0.25%の利下げが実施されたものの、FOMCメンバーによる政策金利見通しで予想水準が引き上げられたほか、パウエルFRB議長の記者会見でも追加利下げへの慎重姿勢が明確に示されたことを受け、株安が進みました。

しかし、こうした短期的な下落局面はあったものの、米国経済が底堅さを維持するなか、FRBの利下げ転換への期待やその後実際に行われた利下げを追い風に米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待が広く保たれたほか、トランプ新政権の掲げる減税や規制緩和への期待等も加わり、米国株式は期間を通じて騰勢を失いませんでした。

## 主要投資先ファンドにおける戦略と投資環境（続き）

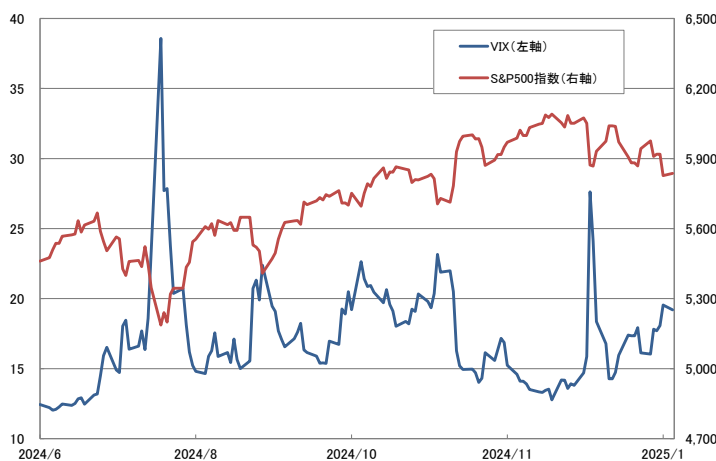
## VIXおよびVIX先物の期間構造

こうしたS&P500指数の動きを受けて、当該期間のVIXは大きい振幅でもみ合う推移となり、株価下落が加速した2024年8月上旬や12月中旬には急騰し、9月上旬や10月も、株価下落や大統領選挙を控えたヘッジ需要の高まりなどを背景に節目の20ポイントを上回る局面が見られました。

8月のVIXは、S&P500指数が前日比3.0%下落した5日に一時、2020年3月のコロナ危機以来の水準である65ポイント台まで急騰し、終値ベースでも38.6ポイントと、前営業日終値からの騰落率が+64.9%にもなる急上昇となりました。また、12月は、S&P500指数が8月5日以来となる前日比-3.0%のまとまった下落率となった18日に、前日まで15ポイント前後で推移していたVIXが一時28ポイント台まで急騰し、終値ベースの上昇率でも前日比+74%に達する急変ぶりを見せました。

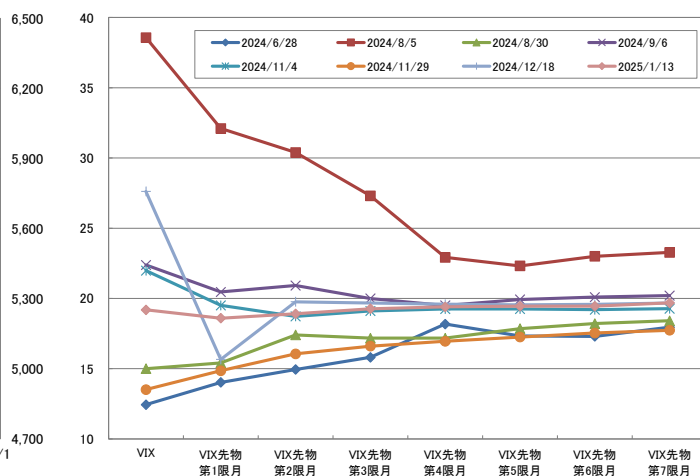
VIX先物の期間構造（限月毎の価格状況）は、VIXが急騰した8月初旬や12月中旬には、短期間ではあるものの相場急変時に典型的に見られる期近の先物価格のほうが期先の先物価格よりも高くなる形状となったほか、9月や10月は11月5日の米大統領選挙の不透明感が極めて強い中で、選挙の前後に満期を迎える先物価格が期先の先物の価格に比べて高い水準となるいびつな形状が形成されました。

〔S&amp;P500指数とVIXの推移〕



※各指数は全て、米ドル建て資産に関するものです。  
 期間：2024年6月28日～2025年1月10日  
 出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問が作成。

〔VIX先物の期間構造〕



※VIXおよびVIX先物の各限月の水準を示したものです。  
 出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問が作成。

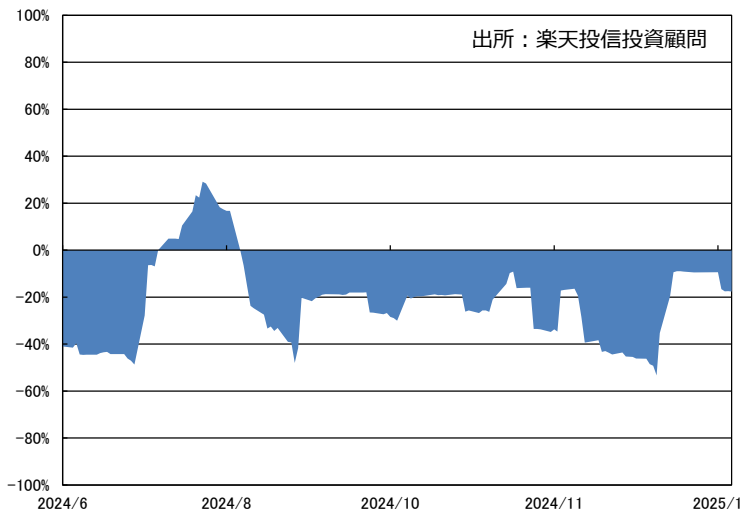
## 【主要投資先ファンドの運用状況】

過去半年間の主要投資先ファンドのポートフォリオにおいては、2024年7月終わりから8月中旬にかけてVIX先物の買い持ちを構築しましたが、これ以外の期間ではVIX先物の売り持ちを維持しました。

7月から8月にかけては、7月中旬過ぎから段階的にVIX先物の売り持ちを減らし、月末にかけて小幅ながらVIX先物買い持ちに切り替えました。8月初旬のVIX急騰時には買い持ちから収益を上げたものの、その後のVIXが急低下する局面で保有ポジションからの損失が膨らむ結果となりました。また9月初めや12月の中旬は、それぞれその直前までVIXが低位に推移し、VIX先物も期近のものほど価格が低い形状となっていたことから、VIX先物を売り持ちとしていたところに、VIXの急騰に合わせてVIX先物が急上昇したことから、売り持ちからの損失が拡大しました。一方、11月は大統領選挙を経て、高止まりしていたVIXが低下基調となるなか、売り持ちから収益を獲得しましたが、8月や9月、12月に被った損失が大きく、期間中の基準価額は大幅に下落しました。

## 主要投資先ファンドにおける戦略と投資環境 (続き)

〔VIX先物エクスポージャー推移 (想定元本ベース) 〕



※ 左記VIX先物エクスポージャー推移 (想定元本ベース) とは、当日のファンド純資産総額に前営業日に申し込まれた追加設定・解約を加味した実質純資産総額に対するVIX先物エクスポージャーの推移を示しています。

※ プラス表示の場合はVIX先物を直接または実質的に買い持っていることを、マイナス表示の場合は同先物を直接または実質的に売り持っていることをそれぞれ意味します。

※上記情報は過去の実績であり、将来における市況の値動きやファンドの運用成果等を保証するものではありません。

## 今後の運用方針

主要投資先ファンドでは、平常時と判断される局面ではVIX先物の売り持ちを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の買い持ちに切り替える運用を基本的な手法といたします。

VIX先物は変動性の高い資産であり、VIX先物の売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場急変が生じ、それを受けてVIXが急騰するような場面では、短期的に大きな損失を被ることが想定されます。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも、損失を被ると想定されることにはご注意ください。

当ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的なリスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



## ファンドの特色（毎月分配型、資産成長型共通）

1. 楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）（以下「主要投資先ファンド」といいます。）を主な投資対象とすることにより、主としてボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。また、投資信託財産の一部を、米国短期国債を主な投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資します。
  2. 主要投資対象ファンドを通じて、実質組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80%以上を基本とします。
  3. 当ファンドは、株式等の一般的リスク資産とは異なる、「代替投資資産」と呼ばれるものの一種です。株式等とともに長期投資ポートフォリオの一部としてのご活用をお勧めします。
  4. 決算頻度の異なる2つのファンドからお選びいただけます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（毎月分配型、資産成長型共通）

### 《基準価額の変動要因》

ファンドが投資対象ファンドを通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

### 【ボラティリティ変動リスク】

ファンドは、実質的に各国の株式・債券等資産価格のボラティリティに連動する金融商品を投資対象とします。そうした金融商品は一般に当該資産を原資産とするオプション市場におけるインプライド・ボラティリティ※を参照しますが、インプライド・ボラティリティは当該資産の変動やそれに対する市場参加者の思惑によって大きく変動することがあり、それを参照する金融商品の変動が基準価額にも大きな影響を与えます。

※インプライド・ボラティリティとは、オプション価格から逆算される、市場参加者が想定する資産価格のボラティリティをいいます。

### 【価格変動リスク】

取引所に上場されている上場投資証券（ETN）や先物は、上場株式と同様に市場で取引が行われ、市場の需給を受けて価格が決定されます。ファンドは、実質的にこうした上場投資証券や先物にも投資しますので、この市場価格の変動の影響を受けます。上場・非上場に関わらず、金融機関が発行する指数連動債等は、その価値が特定の指数の変動に連動することを約して発行されます。ファンドは、実質的にこうした債券にも投資しますので、この価格変動の影響を受けます。

### 【信用リスク】

ファンドが実質的に投資している債券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、基準価額の大きな下落要因となります。

### 【金利変動リスク】

ファンドが実質的に投資する債券の価格の決定要因には、市場金利の水準も含まれるため、その影響を受けます。

### 【為替変動リスク】

ファンドは実質的に保有する外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いますが、完全にはヘッジしません。また、ファンドが投資する米国短期国債等で運用する上場投資信託証券（ETF）については為替ヘッジをしません。したがって、為替レートの変動は基準価額の変動要因となります。

### 【流動性リスク】

ファンドが実質的に投資する上場投資証券（ETN）や先物は、その取引量が少ない場合や流動性が低い場合に、希望する価格で希望する数量を取引できない場合があります。また、上場・非上場に関わらず、金融機関が発行する指数連動債等は、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、これらの金融商品の価格が下落し、その結果、ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。なお、これらの金融商品の流動性（換金性）が低くなった場合、ファンドの解約請求の受付を中止または取消す場合や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 《その他留意点》

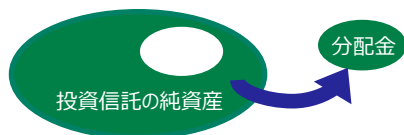
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

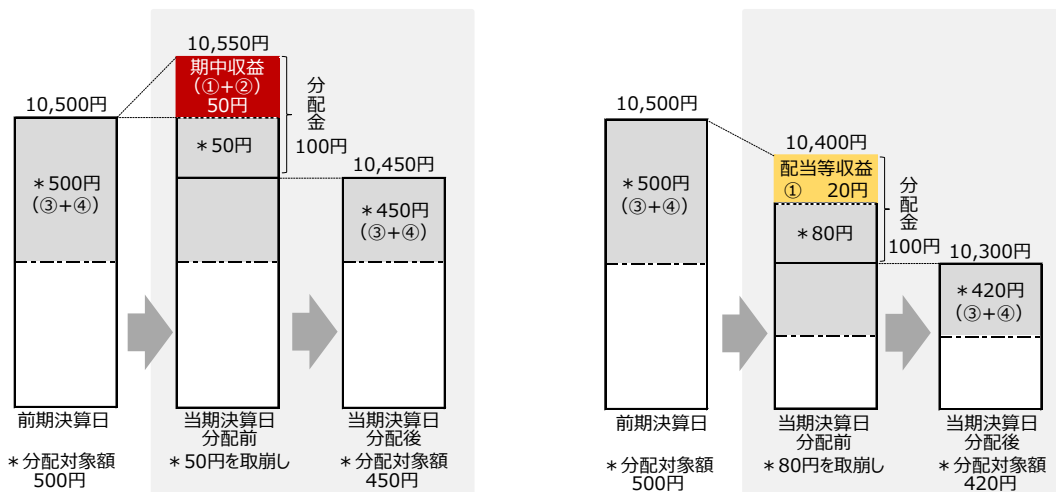


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

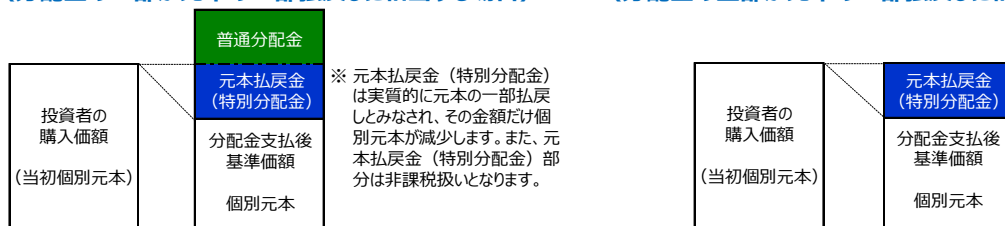
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

## お申込みメモ（毎月分配型、資産成長型共通）

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社または販売会社でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目に降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 ※2024年11月5日以降は、原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とする予定です。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	… ニューヨーク、ロンドン証券取引所およびシカゴ・オプション取引所の休業日ならびにニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日にあたる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、実質的に投資している金融商品の解約または換金の中止ならびに当該金融商品の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金申込みの受付を取消すことができます。
信託期間	… 2034年4月11日まで（2014年4月23日設定） ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、各ファンドにおいて受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	… 毎月分配型：毎月12日（ただし休業日の場合は翌営業日） 資産成長型：毎年4月12日および10月12日（ただし休業日の場合は翌営業日）
収益分配	… 毎決算時（ただし休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配を行います。必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除の適用はありません。

## ファンドの費用（毎月分配型、資産成長型共通）

## 《投資者が直接的に負担する費用》

## ■ 購入時手数料

インターネットを通じたお申込みの場合、**原則として購入時手数料はかかりません**。販売会社営業員や金融商品仲介業者等の特定の担当者がいる場合、**3.30%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.5%**を乗じて得た額

## 《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

## ■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、**(1)基本報酬額に(2)成功報酬額を加算して得た額**とします。

## (1)基本報酬額

計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に**年1.023%（税抜0.93%）**の率を乗じて得た額とします。

## (2)成功報酬額

ハイ・ウォーターマークを超えた場合に、その超過額に**11.0%（税抜10.0%）**を乗じて得た額とします。

## ■ 投資対象とする投資信託証券における報酬

**年0.057%程度**

2024年4月末現在。今後、投資内容によりこの数値は変動します。

## ■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料、先物・オプション取引等費用および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※委託者は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

\*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1724号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

## 販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社 ※	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

※ 「楽天ボラティリティ・ファンド（毎月分配型）」のみの取扱いとなります。

## ＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。